

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月14日

【事業年度】 第57期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 雅道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	19,129,199	20,031,207	19,463,389	12,977,113	9,185,180
経常利益又は 経常損失 () (千円)	2,589,699	2,482,272	2,371,152	899,412	555,864
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,481,720	1,478,838	1,484,952	2,073,162	640,055
純資産額 (千円)	15,597,695	16,065,460	16,320,743	13,609,377	12,788,502
総資産額 (千円)	22,390,601	24,517,844	24,193,457	18,354,149	17,821,353
1株当たり純資産額 (円)	549.97	567.08	576.28	480.53	451.78
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	52.26	52.20	52.43	73.23	22.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	65.5	67.4	74.1	71.7
自己資本利益率 (%)	9.8	9.3	9.2	13.9	4.9
株価収益率 (倍)	16.3	12.3	13.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,424,162	2,687,806	1,712,791	270,545	398,164
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,135,097	4,103,630	857,501	865,608	177,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,553	1,195,160	970,686	966,705	784,655
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,407,593	4,178,472	4,015,321	1,927,259	2,906,046
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	576 〔79〕	584 〔75〕	597 〔78〕	584 〔74〕	582 〔66〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期から第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	18,445,920	19,342,949	18,790,175	12,429,868	8,668,226
経常利益又は 経常損失 () (千円)	2,138,397	2,170,005	2,167,012	688,732	571,149
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,263,208	1,347,716	1,390,527	1,666,158	615,863
資本金 (千円)	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200
発行済株式総数 (千株)	30,250	30,250	30,250	30,250	30,250
純資産額 (千円)	14,606,020	14,960,765	15,178,947	12,862,674	12,095,122
総資産額 (千円)	21,088,780	23,168,848	22,751,256	17,309,536	16,896,690
1株当たり純資産額 (円)	515.31	528.17	536.07	454.39	427.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (7.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	44.55	47.57	49.10	58.85	21.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.3	64.6	66.7	74.3	71.6
自己資本利益率 (%)	8.9	9.1	9.2	11.9	4.9
株価収益率 (倍)	19.1	13.5	12.5		
配当性向 (%)	39.3	42.0	40.7		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	424 〔21〕	411 〔20〕	420 〔24〕	425 〔20〕	421 〔16〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期から第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和55年1月1日を合併期日として、東京都大田区矢口1丁目27番4号所在の株式会社小野測器製作所の株式額面を変更するため、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧株式会社小野測器製作所が実質上の存続会社であるため、本書では特にことわりがない限り実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和32年10月	東京都品川区大井金子町に資本金1,500千円をもって株式会社小野測器製作所を設立。 各種デジタル計測器を製造販売。
昭和38年1月	宇都宮工場(現 宇都宮センター)を新設。
昭和50年8月	東京都大田区矢口に本店を移転。
昭和55年1月	株式額面金額を変更するため株式会社小野測器製作所(東京都江東区所在、形式上の存続会社)に吸収合併。
同年4月	株式会社小野測器に商号変更。
昭和58年4月	東京都新宿区に本店を移転。
同年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定替。
同年10月	米国イリノイ州に現地法人オノソッキ テクノロジーインク(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	横浜市にテクニカルセンター本棟を新設し、技術センターおよび東京事業所を全面移転。
同年4月	オノ エンタープライズ株式会社(現・連結子会社)を設立。
同年5月	テクニカルセンター内に無響室、半無響室、残響室および計測室から構成されるアコースティック スラボを新設。
平成4年11月	中国に北京駐在員事務所を開設。
平成5年7月	オンテック マニュファクチュアリング株式会社(現 株式会社小野測器宇都宮、現・連結子会社) を設立。
平成6年1月	小野測器カスタマーサービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
同年4月	神奈川県横浜市に本店を移転。
平成10年1月	ユーテック株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成16年10月	テクニカルセンター内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティ ブテストングラボを新設。
平成17年7月	宇都宮センター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティ ブテストングラボを新設。
平成18年6月	タイ王国ノンタブリ県に現地法人オノソッキ(タイランド)(現・連結子会社)を設立。
平成21年2月	神奈川県横浜市港北区新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、計測機器の製造販売を主な内容とし、更に当事業に関連する研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

各事業の内容、当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

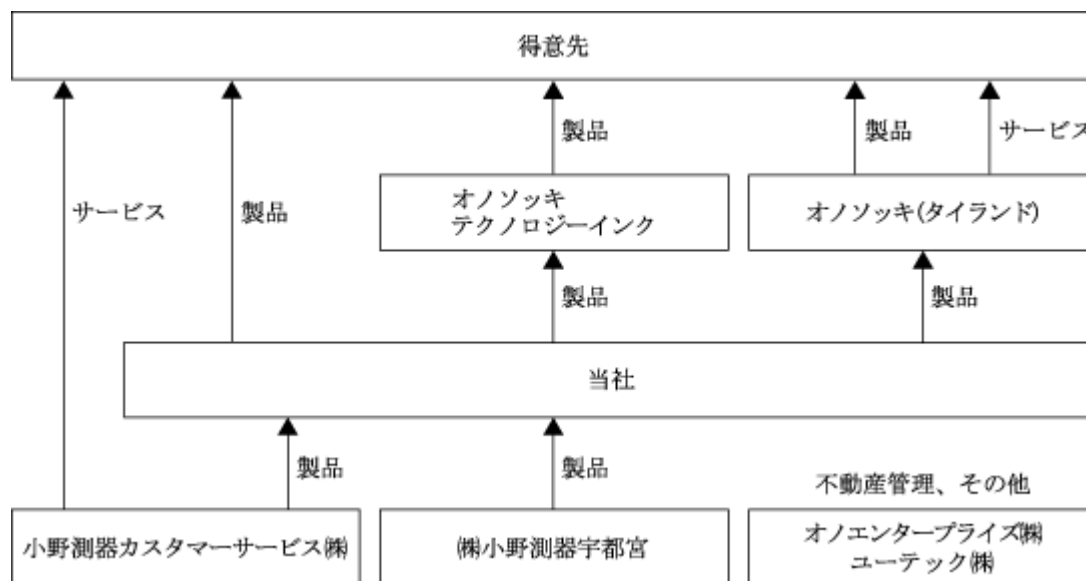
(計測機器事業)

当事業におきましては、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器およびシステム、周辺機器およびその他の製造販売、ならびに、音響および振動に関するコンサルティング業務を当社が行うほか、国内においては、(株)小野測器宇都宮が製品の一部製造を、小野測器カスタマーサービス(株)がシステム製品の一部製造およびエンジニアリングサービスを行っております。また、海外においては、オノソッキテクノロジーインクが米国、および欧州の一部において当社製品の販売を行い、オノソッキ(タイランド)がタイ王国において当社製品の販売およびエンジニアリングサービスを行っております。

(その他事業)

オノエンタープライズ(株)が損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理を、ユーテック(株)が労働者派遣業およびソフトウェア開発の請負業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノエンタープライズ(株)	神奈川県 横浜市 緑区	20	その他事業	100	1 当社土地・建物の一部の管理を委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
(株)小野測器宇都宮 (注) 2	栃木県 宇都宮市	90	計測機器事業	100	1 当社販売製品の一部製造を委託している。 2 設備の賃貸借 事業場・駐車場
小野測器カスタマー サービス(株) (注) 2	神奈川県 横浜市 緑区	20	計測機器事業	100	1 当社システム製品の一部製造およびエンジニアリングサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
ユーテック(株) (注) 4	神奈川県 横浜市 緑区	20	その他事業	100 (37.5)	1 当社製品の一部製造・修理・保守に従事する作業者を派遣している。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) 3 設備の賃貸借 事業場
オノソッキ テクノロ ジーインク	米国 イリノイ州	100千米ドル	計測機器事業	100	1 欧米における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
オノソッキ(タイランド) (注) 5	タイ王国 ノンタブリ 県	6百万 タイバーツ	計測機器事業	49	1 東南アジアにおける当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 3 資金の貸付 20,150千円

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、次の会社が所有しております。

オノエンタープライズ(株)(12.5%)、(株)小野測器宇都宮(12.5%)、小野測器カスタマーサービス(株)(12.5%)

5 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたため、連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器事業	533〔62〕
その他事業	12〔2〕
全社(共通)	37〔2〕
合計	582〔66〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
421〔16〕	40.8	16.3	5,658,452

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、所属上部団体のない当社グループ内で組織されている小野測器労働組合があります。

労使関係について特記すべき事項はありません。

平成22年12月31日現在の組合員数は下記のとおりであります。

小野測器労働組合 289名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、輸出の伸びが国内生産・需要回復に寄与して企業業績を牽引し、所得も次第に回復基調となってまいりました。その一方、景気刺激策の終了や円高の進行などが懸念材料となり雇用や設備投資等には慎重姿勢を維持する傾向が続き、機械受注なども十分な回復に至らないなど、国内景気は一進一退の状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループでは第2四半期連結累計期間までの受注が計画どおり推移しなかったため、平成22年7月20日付けで連結業績予想ならびに個別業績予想を下方修正いたしました。その後、特注試験装置の受注が若干上向いたことにより、当連結会計年度の受注高は91億5千9百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。売上高につきましては、期首の受注残高が前連結会計年度比で大幅に減少していたことから91億8千5百万円（前連結会計年度比29.2%減収）となり、期末受注残高は32億1千1百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。いずれも当初計画を大きく下回ることとなりましたが、第3四半期以降の受注が回復基調となったことから、売上高の修正予想（89億円）に対しましては、3.2%上回ることとなりました。

かかる状況下で、収益確保のため収益性のよい見込生産品の拡販、損益分岐点の大幅引き下げのための徹底したコスト削減等に、グループをあげて取り組んでまいりました。その結果、売上原価率は前年実績の67.2%から58.3%へと8.9ポイント改善し、また販売費及び一般管理費は前年実績の52億6千4百万円から44億9千万円へと7億7千4百万円圧縮することができました。しかしながら、これらのコスト改善が売上高の減少を全て補うには至らず、営業損失は6億6千2百万円（前連結会計年度は10億1百万円の営業損失）、経常損失は5億5千5百万円（前連結会計年度は8億9千9百万円の経常損失）となりました。また、投資有価証券評価損（9百万円）および環境対策引当金の繰入れ（1千5百万円）等の特別損失を計上した結果、当期純損失は6億4千万円（前連結会計年度は20億7千3百万円の当期純損失）となりました。

大幅な減収により損失計上となりましたが、コスト管理の徹底による損益分岐点の引き下げがほぼ計画どおり進捗したことから、損益面での改善効果が現れてきたものと考えております。また、受注残高も前連結会計年度比でほぼ同水準となり、下げ止まりの状況となってまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当連結会計年度の受注高は90億3千2百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。売上高は、期首の受注残高が前連結会計年度比で大幅に減少していたため、90億5千8百万円（前連結会計年度比29.6%減収）となり、営業利益は1億9千7百万円（前連結会計年度比177.4%増益）となりました。

収益性のよい見込生産品の受注高および販売高は、機械、電機、自動車等の産業分野での生産回復が当社製品の需要に結びつき、ほぼ計画どおり推移いたしました。中でも、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、トルク計測機器等の機械生産分野に関連する製品群は、新製品投入効果も寄与し復調してきております。その一方、重点商品であるデータ処理解析装置関連については前年対比でプラスであるものの、回復はやや緩やかとなっております。これは、使用用途が研究・解析分野であるため、生産分野に比べて設備投資回復が遅れているものと分析しております。

自動車業界の研究開発分野を主要な需要先とする特注試験装置については、第2四半期までは設備投資に対する慎重姿勢が継続し、前年を下回る受注となっておりますが、第3四半期以降の受注はプラス

に転じました。受注内容も、既存設備の改造から次第に新規設備としての導入が増えてまいりました。

損益分岐点引き下げのためのコスト管理の徹底を行う一方で、研究開発費については14億4千8百万円（前連結会計年度比8.3%減）を投入し、研究開発活動を継続しております。また、計測機器・試験装置におけるソフトウェアの比重が高まることに対応して、ソフトウェア開発のプロセス改善のためCMMI（Capability Maturity Model Integration）に取り組み、平成22年11月に成熟度レベル3を達成いたしました。

<その他事業>

外部顧客に対する売上高は1億2千6百万円（前連結会計年度比11.5%増収）となりましたが、営業損失は2千5百万円（前連結会計年度は1千6百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円（50.8%）増加し、29億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億9千8百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額2億2千2百万円、法人税等の還付額5億6百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5億8千万円、売上債権の増加額1億9千7百万円であります。

前連結会計年度と比較すると6億6千8百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千7百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8千2百万円、投資有価証券の取得による支出8千9百万円であります。

前連結会計年度と比較すると6億8千8百万円（79.5%）の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8千4百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入15億円であり、支出の主な内訳は、社債の一部償還4億円、長期借入金の一部返済1億6千6百万円、配当金の支払額1億4千3百万円であります。

前連結会計年度と比較すると17億5千1百万円の収入の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	8,859,905	70.3
その他事業		
合計	8,859,905	70.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額は販売価格によっております。
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	9,032,748	111.4	3,211,156	99.2
その他事業	126,992	111.5		
合計	9,159,741	111.4	3,211,156	99.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	9,058,188	70.4
その他事業	126,992	111.5
合計	9,185,180	70.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

[事業等のリスク]に記載のとおり、当社グループは特定産業界への依存体質があり、現状の環境の下ではその影響を受けております。激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築を図るとともに、人材の育成により経営効率を高め、業績の回復、収益力の向上を目指してまいります。

また、気候変動問題への対応のため様々な技術革新が求められている中で、お客様の研究課題も多様化しております。当社グループは、計測制御解析分野におけるシミュレーション技術の中核として、お客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを追求し、お客様に支持される新技術・新商品の開発に取り組むことが重要な課題と認識しております。お客様の新たな研究テーマへの対応と、当社グループ自身の研究開発のスピード化・効率化に取り組んでまいります。

生産面におきましては、品質管理・予算管理・納期管理の徹底を図ることで、業績の回復と伸展、利益確保に取り組んでまいります。

販売面におきましては、グローバル化する市場環境への対応が重要な課題であり、そのための人材育成、またアジアを中心とした新市場の開拓を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成22年12月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定産業界への依存体質について

当社グループは、自動車業界関連、電機・電子業界関連が主要なユーザであります。当社グループの業績は、これらの業界の研究開発投資動向ならびに生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、特定業界からの需要の落ち込みにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替予約により為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予想しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、将来を見据えた基礎的な計測制御技術の研究と、ユーザのニーズに応じた新製品の開発活動を並行に進めていくことを基本方針としております。

当該研究活動に対し、当連結会計年度は14億4千8百万円を投入いたしました。

当連結会計年度における分野別の主な研究開発成果は、次のとおりであります。

(1) 自動車計測分野

地球温暖化防止のためのCO₂削減が急務となる中で、多様化する燃料に対応しつつクリーンでかつ高いエネルギー効率の動力系・駆動系を開発することが自動車メーカ各社にとって重点課題となっております。当社はこれら自動車メーカの研究開発を支える計測・制御機器のニーズに迅速に応えるべく、ソフト・メカ・エレクトロニクス技術により構築した試験計測機器の研究開発に力を注いでおります。

今年度は、計測・制御システムの中核を担うFAMSシリーズの最新版であるFAMS-R5を開発しました。まずはEV/HEV試験装置用を製品化しましたが、これにより今まで以上に高応答、高精度な計測・制御を実現できるようになりました。今後順次ラインナップを広げる予定です。

また、ECUマップ最適化支援ツールであるORANGEと連携して動作し、適合運転を実現するDOE-Plannerをバージョンアップし、大容量データに対する処理の高速化を実現しました。

従来はシャシーダイナモ上で車両全体を評価していたタイヤ性能について、タイヤ単体での性能を評価できる装置としてタイヤ試験機を開発しました。これによりタイヤ単体で車両モード走行における性能評価について予測することを可能としました。

更に昨年度開発したRC-S(Real Car-Simulation)システムの機能向上を行い、ブレーキ評価にも使用できるように機能モデルのバージョンアップを実現し、VRSシステムにおけるモデルラインナップを充実しました。

燃焼解析装置もバージョンアップを実施し、HEV用エンジンへの対応、トルク変動解析機能の追加、パルス通信機能の向上を実現しました。

(2) 音響・振動計測分野

従来機(DS-2000シリーズ) のリアルタイム解析能力を2倍以上に高めた、PCベースの高性能・高機能計測器であるDS-3000データステーションの販売を開始しました。高速演算処理の他、110dBの高ダイナミックレンジ、最小2chから最大32chまでの拡張性、B5サイズ、2.2kgの小型・軽量と言った特長を持ちます。

時系列データ解析ソフトであるOscopeは、頻度解析機能の追加、フィルタ機能の強化等のバージョンアップを行いました。この他に、Windows上の他のソフトウェアから、Oscopeの起動や操作が容易になるコントロールAPI機能を搭載し、ユーザアプリケーションとシームレスな連携が可能となりました。

グラフ作成ソフトであるO-Chartは、汎用ソフトでは作成困難な立体グラフの重ね描きやウォーターフォールグラフの断面図表示といった研究・開発現場で必要とされる機能を強化しました。

また、既存の音響・振動解析装置であるレポライザ、CF-7200Aをそれぞれバージョンアップし、使い勝手を良くするような新規機能を追加しました。

(3) センサ・汎用計測機器分野

センサ関連では寸法・変位計測分野で幅広く使用されているGSシリーズリニアゲージセンサをフルモデルチェンジした4タイプ16機種と高分解能ゲージカウンタDG-5100の販売を開始しました。全機種に新開発光学系を搭載して高分解能、高精度測定を可能にすると共に、ベアリングタイプ軸受けを採用して製造現場で不可欠なヘビーデューティ性能を向上させました。

また、TH-1000シリーズ磁気式位相差方式トルク検出器とTH-5100トルク表示器の販売を開始しました。これまでの小野測器製トルク検出器の高耐久・長寿命という利点を生かしつつ、 $\pm 0.1\%$ の高精度、 $50\mu\text{s}$ 更新のアナログ出力の高速化を実現し、回転方向（CW/CCW）切替不要として、使いやすさと機能・精度の両立を実現しました。

汎用計測機器分野では現場への持ち運びに便利なハンディタイプFFT回転計FT-7200の販売を開始しました。音・振動等の多様なセンサからの複雑な波形信号をFFT（高速フーリエ変換）演算処理することで、回転速度を表示します。回転軸が隠れている対象の測定も可能で、測定対象物に反射マークを貼付したり、回転軸に特殊な加工を施す必要もありません。定常回転だけでなく、回転変動・急加減速にも対応した高性能デジタル回転計です。

また、レーザ干渉変位計LV-2100Aとレーザ測長計システムLV-9000シリーズの機能を更に向上させ、検出速度 5m/s 、最大 1MHz サンプリング、分解能 0.155nm を実現しました。プリンタ・スキャナ・コピー機等のOA機器や、工作機械・移動ステージ等の精密・高速位置決め装置の性能計測・解析が可能です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円減少し178億2千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加、たな卸資産の減少によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増加し50億3千2百万円となりました。これは主に、借入れを実施したことによる長期借入金の増加、社債の一部償還、長期借入金の一部返済によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は127億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億2千万円の減少となりました。これは主に、当期純損失の計上、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

事業の種類別セグメントごとの受注高および売上高の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] 2 [生産、受注及び販売の状況]」に記載しております。

当連結会計年度の営業損益は、売上高の減少(前連結会計年度比37億9千1百万円(29.2%)減)の影響を受け、6億6千2百万円の損失となりました。

当連結会計年度の経常損益につきましては、雇用調整助成金収入9千2百万円の計上等があり5億5千5百万円の経常損失となりました。

当連結会計年度の特別損益は、2千6百万円の損失となりました。主な内訳は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるための環境対策引当金繰入額1千5百万円、投資有価証券評価損9百万円等の計上であります。

この結果、当期純損失は6億4千万円となりました。これにより、1株当たり当期純損失は22.62円(前連結会計年度は73.23円の1株当たり当期純損失)、自己資本比率は71.7%(前連結会計年度末比2.4%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円(50.8%)増加し、29億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億9千8百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額2億2千2百万円、法人税等の還付額5億6百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5億8千万円、売上債権の増加額1億9千7百万円であります。

前連結会計年度と比較すると6億6千8百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千7百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8千2百万円、投資有価証券の取得による支出8千9百万円であります。

前連結会計年度と比較すると6億8千8百万円(79.5%)の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8千4百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入15億円であり、支出の主な内訳は、社債の一部償還4億円、長期借入金の一部返済1億6千6百万円、配当金の支払額1億4千3百万円であります。

前連結会計年度と比較すると17億5千1百万円の収入の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、かつ、競争激化に対応し製品の原価低減と品質向上を図り、また、利益獲得のための拡販を目指すため、有形固定資産および無形固定資産に対し投資を行っており、当連結会計年度は全体で9千2百万円の設備投資を実施いたしました。

計測機器事業においては、研究開発強化と品質向上を目的としたタイヤ試験装置をはじめ9千2百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ソフトウェア開発 センター (神奈川県横浜市港北区)	本社 計測機器事業	本社機能、 研究生産設 備	2,051,603	112,011	1,823,424 (0)	91,921	4,078,961	142〔4〕
テクニカルセンター (神奈川県横浜市緑区)	計測機器事業	研究生産 設備	1,052,189	148,968	2,932,685 (16)	156,944	4,290,788	225〔8〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小野測器カス タマーサービ ス㈱	本社他 (神奈川県横浜 市緑区他)	計測機器 事業	生産設備			()	5,593	5,593	39〔3〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オノソッキ テクノロジー インク	本社 (米国イリノイ 州)	計測機器 事業	その他 設備		1,030	()	593	1,624	6〔0〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,250,000	30,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,250,000	30,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月13日 (注)		30,250,000		7,134,200	1,352,896	1,800,000

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	29	27	124	37	1	3,490	3,709	
所有株式数 (単元)	169	5,777	273	3,475	405	2	19,855	29,956	294,000
所有株式数 の割合(%)	0.56	19.29	0.91	11.60	1.35	0.01	66.28	100.00	

(注) 自己株式1,957,658株は「個人その他」の欄に1,957単元、「単元未満株式の状況」の欄に658株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	1,769	5.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,351	4.47
桂 武	東京都大田区	1,325	4.38
小野隆彦	東京都新宿区	1,231	4.07
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	909	3.01
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	844	2.79
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	832	2.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	724	2.39
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	579	1.92
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	520	1.72
計		10,086	33.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,957千株(6.47%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,957,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,999,000	27,999	同上
単元未満株式	普通株式 294,000		同上
発行済株式総数	30,250,000		
総株主の議決権		27,999	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式658株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	横浜市港北区新横浜 三丁目9番3号	1,957,000		1,957,000	6.47
計		1,957,000		1,957,000	6.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,018	4,180,987
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)				
保有自己株式数	1,957,658		1,957,658	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。

当期につきましては、コスト削減がほぼ計画どおり推移したことにより、通期の損失は修正計画に対して改善することができましたものの、2期連続の損失計上となりましたため、誠に遺憾ながら配当は無配としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。また、次期の利益配当につきましては、業績動向およびキャッシュ・フローの動向を踏まえつつ経営基盤の安定化と株主各位への利益還元のバランスを考慮して検討することといたしております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	985	1,158	619	439	409
最低(円)	701	625	336	253	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	314	264	240	234	252	294
最低(円)	259	232	222	196	191	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	技術本部長	小野 雅 道	昭和10年1月26日生	昭和32年10月 当社入社 昭和46年2月 取締役 昭和58年3月 常務取締役 平成3年3月 専務取締役 平成11年4月 顧問 平成12年12月 特別顧問 平成13年3月 代表取締役・取締役社長(現任) 平成21年4月 技術本部長(現任)	(注)2	480
専務取締役	管理本部長	安井 哲 夫	昭和22年10月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年7月 商品企画部長 平成3年4月 第一営業部長 平成4年4月 品質保証部長 平成7年3月 宇都宮事業所長兼製造部長 平成11年2月 生産推進部長 平成13年4月 経営推進部長 平成15年3月 取締役 平成19年1月 経営企画主管 平成21年3月 常務取締役 同年4月 管理本部長(現任) 平成22年3月 専務取締役(現任) 平成23年1月 株式会社小野測器宇都宮代表取締役・ 取締役会長(現任)	(注)2	34
専務取締役		鳥 飼 健	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 株式会社明電舎入社 平成15年6月 同社執行役員動力計測システム事業部 長 平成16年6月 同社執行役員電機システム事業部長 平成17年6月 同社常務執行役員産業システム事業本 部長 平成18年4月 同社専務執行役員 同年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成21年12月 同社顧問(現任) 同年同月 当社特別顧問 平成22年3月 専務取締役(現任) 平成23年2月 小野測器カスタマーサービス株式会社 代表取締役・取締役会長(現任)	(注)2	15
取締役	営業本部長	鈴木 隆 雄	昭和26年12月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年7月 システム事業部長 平成14年1月 技術本部副本部長 平成15年3月 取締役(現任)、技術本部長 平成19年10月 営業本部長(現任)	(注)2	16
取締役	営業副本部長	加藤 元 貞	昭和22年6月18日生	昭和45年4月 株式会社明電舎入社 平成15年6月 同社執行役員中部支社長 平成18年4月 同社常務執行役員エンジニアリング事 業本部長 平成20年4月 メックテクノ株式会社取締役社長 平成21年12月 株式会社明電舎顧問(現任) 同年同月 当社顧問 平成22年3月 取締役(現任)、営業副本部長(現任) 平成23年2月 オノエンタープライズ株式会社代表取 締役・取締役会長(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		宮川 肇	昭和22年7月10日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成11年12月 平成12年3月 平成13年3月 平成21年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社府中支店長 当社入社 経理部長 取締役 常務取締役 常勤監査役(現任)	(注)4	35	
監査役		宮地 紀夫	昭和20年2月11日生	昭和44年7月 平成7年9月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社福岡支店長 宮地建設工業株式会社代表取締役社長 宮地エンジニアリンググループ株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		山川 征夫	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社審査部長 同社取締役審査第二部長 ダイヤモンド信用保証株式会社取締役社長 株式会社整理回収機構取締役副社長 西武鉄道株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長副社長執行役員 当社監査役(現任) 株式会社百五銀行 監査役(現任)	(注)5	5	
計								603

- (注) 1 監査役宮地紀夫および山川征夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。
3 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。
4 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。
5 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、経営の透明性、客観性を維持し、時代の変化に迅速に対応していくことを掲げており、経営管理組織の整備を経営の重要課題の一つに位置づけております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

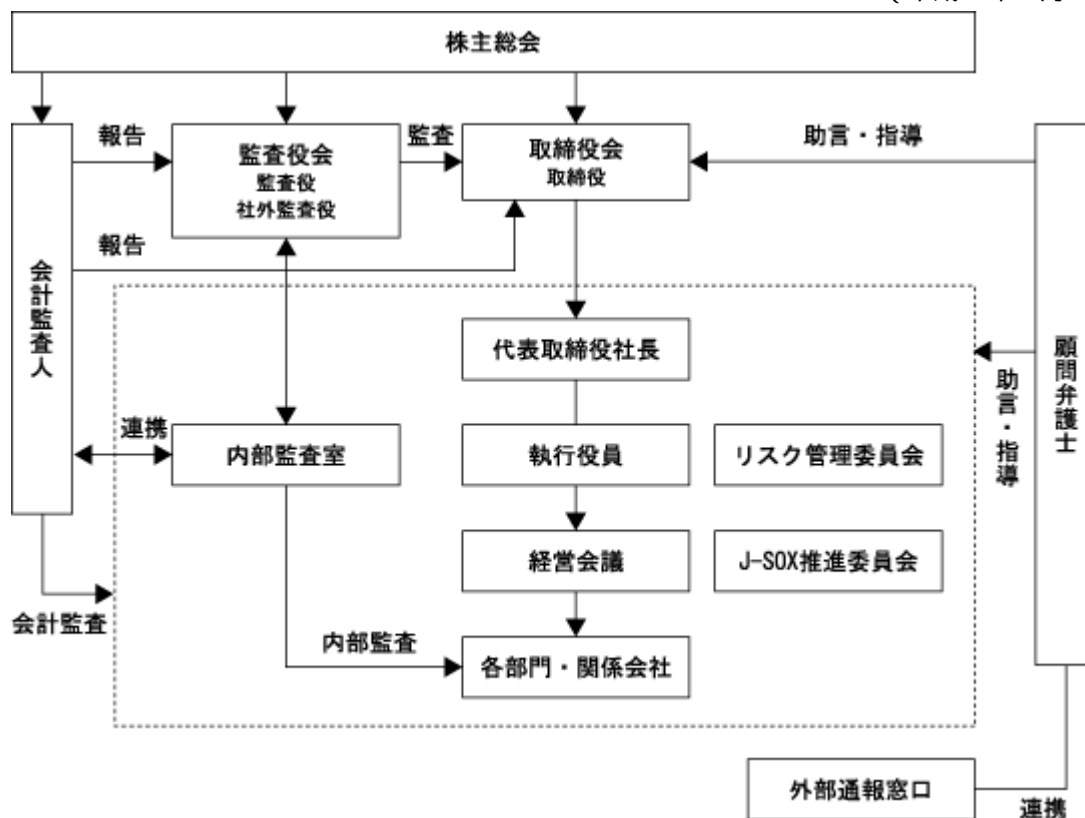
当社は、会社法ならびに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社制を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督および監査を行なっております。

当社の経営管理組織は、最高意思決定機関である「取締役会(毎月)」を頂点に、「経営会議(毎週)」、「トップマネジメントミーティング(毎月)」、「営業会議(四半期毎)」、「技術進捗会議(随時)」などで構成しております。また、平成15年4月に業務執行機能の強化および経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の明確化を図っております。

当社は、J-SOX推進委員会およびリスク管理委員会を設置し、内部統制の確保およびリスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、リスク管理規程、モニタリング規程、インサイダー取引防止規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。また、内部通報規程を定め、コンプライアンスに関する問題が生じた場合、弁護士を含めた通報窓口、口頭、電話、電子メール等により、匿名でも通報できる体制を整えるとともに、通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、公正性の確保に努めております。

経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。

(平成22年12月31日現在)



ロ 現状の体制を採用する理由

現在、当社では社外監査役2名を含む3名が監査役会を構成しております。取締役会・経営会議などの重要会議には直接監査役が出席し、意思決定および業務執行に関し、適切な監査が行われるようにしております。社外監査役は独立役員としての資格を伴っており、中立的・客観的な立場から公正・適切な経営監視機能が果たされているものと考えております。

また、内部統制活動を実施しているJ-SOX推進委員会およびリスク管理委員会は、監査役および内部監査室と適宜連携し、コーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款および社会規範の遵守を徹底するため、コンプライアンス体制に係る規程を制定する。また、全社横断的なコンプライアンス体制を整備するため、行動規範（コンプライアンス・マニュアル）等の作成、教育・研修の実施など、コンプライアンスに関する取り組みを行うこととする。

取締役および使用人が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制およびその内容・対処案が取締役会・監査役会に報告される体制を構築することとする。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、その取扱は当会社社内規程およびそれに関する管理マニュアルを整備してこれらに従い適切に保存・管理する。

取締役および監査役は常時文書等を閲覧できるものとする。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する体制を整備するため、リスク管理に関する規程の制定を行い、リスク管理委員会の設置と、その下にリスクカテゴリー（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等）毎の分科会を置くこととする。

リスク管理委員会は、リスク管理を総括し、リスク管理に関する規程の整備、運用状況の確認等を行い、また損失の危険のある事態が生じた場合に、その内容・対処案が取締役会・監査役会に報告される体制を構築することとする。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営組織として取締役会を頂点とし、その下に経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等を設置し、年度計画に基づく目標達成のため、経営判断・業績報告・業務の進捗状況確認等を行う。

取締役会は毎月1回定例で開催し、取締役会規則に定められている付議事項および付議基準に該当する事項について審議する。また、取締役会では月次の業績の報告と、その内容について各担当取締役に結果の要因分析とその改善策等を報告させる。

経営会議は毎週1回定例で開催し、取締役、常勤監査役、執行役員全員が出席する。経営会議では経営会議規程に基づき業務執行に関する重要事項に係る意思決定を迅速に行い、経営効率を向上

させる。

日常の業務執行に際しては、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、権限を委譲された各部署の責任者は当該権限の範囲で意思決定を行い、業務を執行する。また、各部署の責任者が取締役、常勤監査役に対しその業務執行状況を四半期毎に報告する四半期報告会を設置する。

) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社各社に内部統制の担当者を置き、当会社と子会社各社間での内部統制に関する協議、指示・要請の伝達が行われる体制を構築する。

子会社各社の業務執行の状況を確認するため、子会社管理規程に基づき、一定の事項について子会社各社に対し当会社への報告・承認を求めるとともに、当会社のトップマネジメントミーティングおよび四半期報告会に子会社各社の取締役を出席させ情報の共有を進める。

) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を内部監査室とし、監査役は内部監査室所属の使用人に監査役業務に必要な事項を命令することができる。当該使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指示・命令を受けないものとする。

) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて主に次の事項につき報告および情報提供を行う。

- ・当会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・重大な法令・定款違反
- ・業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・月次の経営状況として重要な事項

) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、業務執行の状況を把握するため、経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等の重要な会議に出席する。また、各監査役は必要に応じて業務執行に関する文書等を閲覧し、取締役および使用人にその説明を求めることができる。

) 財務報告に係る内部統制の強化

金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制の整備に関し、財務報告の信頼性の確保および資産の保全を達成するために、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング(監視活動)」「IT(情報技術)への対応」の6つの基本的要素を業務に組み込み、当社内のすべての者によって遂行されるプロセスを確立する。

これらを具体的に実施するにあたり、必要な体制を整備し、運用する。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理委員会を設置し、リスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、リスク管理規程、モニタリング規程、インサイダー取引防止規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。

リスク管理委員会には、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、リスクの評価および低減のための活動を実施しております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は専任者2名で構成されており、うち1名は経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。内部監査室は内部監査規程に基づいて各年度の内部監査計画を立案・実施し、会社の内部統制の整備および運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。また、監査実施状況について適宜取締役社長に報告を行っております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名が取締役会に出席し、妥当性・違法性の観点から具体的な意見の表明を行うほか、稟議書等の重要資料を閲覧のうえ業務執行状況の確認を行い、適切に経営の監視機能を発揮しております。常勤監査役は、経営会議などの重要会議に出席し、意思決定および業務執行に関し意見の表明を行うほか、内部監査および会計監査人の往査に同行するなどして状況を確認し、毎月1回開催する監査役会において報告を行っております。

内部統制部門としては、J-SOX推進委員会において、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、監査役および会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。また、リスク管理委員会において、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、リスクの評価・低減のための活動を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、監査計画についての情報共有をはじめ、四半期・期末の決算において会計監査人の報告を受けるほか、適宜情報交換を行っております。また、これらの監査と内部統制部門との関係については、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門から定期的に報告を受けており、内部監査室は監査役の円滑な職務遂行を支援しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の透明性、客観性の維持・向上を目的とし、社外監査役を2名選任しており、経営の監視機能は十分機能していると考えております。

常勤監査役である宮川肇氏は、金融機関での勤務経験および経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である宮地紀夫氏ならびに山川征夫氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の上場企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、両氏はその経歴等から当社の社外監査役として中立的、客観的な立場で当社の監査に有用な意見を表明しており、経営の監視機能が果たされております。なお、宮地紀夫氏については、一般株主との利益相反が生じる属性等を有していない独立役員として選任しております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,364	87,594			15,770	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16,380	14,400			1,980	1
社外役員	7,920	7,200			720	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬は、基本報酬および役員退職慰労金としております。

取締役の基本報酬の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務執行状況に連動することとし、個々の具体的な金額は取締役会にて決定しております。

監査役の基本報酬の算定方法は、会社業績等によらず株主総会で決議された報酬の枠内で一定とし、個々の具体的な金額は監査役の協議で決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	56銘柄
貸借対照表計上額の合計額	971,736千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	518,423	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)明電舎	298,000	114,432	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	62,003	主要取引銀行との関係維持・強化のため
日本電産サンキョー(株)	90,000	59,940	取引先との関係維持・強化のため
杉本商事(株)	43,700	31,901	取引先との関係維持・強化のため
日本電計(株)	40,352	16,423	取引先との関係維持・強化のため
ファナック(株)	1,000	12,470	取引先との関係維持・強化のため
(株)モリテックス	20,000	9,880	取引先との関係維持・強化のため
(株)サトー	8,400	9,038	取引先との関係維持・強化のため
丸文(株)	17,424	8,328	取引先との関係維持・強化のため

(注)(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)明電舎以外の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 村山 憲二	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 礼子	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 8名、その他 10名

取締役の定数及び選解任の決議要件等に係る定款の定め

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,056	27,000	
連結子会社				
計	30,000	1,056	27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)および当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)および当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,259	2,906,046
受取手形及び売掛金	2,209,532	2,062,198
商品及び製品	366,382	378,176
仕掛品	1,104,279	805,764
原材料及び貯蔵品	310,223	360,232
繰延税金資産	2,484	3,774
未収還付法人税等	518,069	-
未収消費税等	98,915	-
その他	56,291	54,558
貸倒引当金	1,075	942
流動資産合計	6,592,362	6,569,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,081,934	9,079,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,457,417	4,775,384
建物及び構築物（純額）	4,624,517	4,304,283
機械装置及び運搬具	1,514,423	1,541,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,021,881	1,173,977
機械装置及び運搬具（純額）	492,542	367,066
工具、器具及び備品	1,897,668	1,889,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,599,533	1,686,598
工具、器具及び備品（純額）	298,135	203,138
土地	5,051,520	5,051,520
リース資産	3,714	3,714
減価償却累計額	742	1,485
リース資産（純額）	2,971	2,228
有形固定資産合計	10,469,686	9,928,238
無形固定資産		
ソフトウェア	101,361	74,411
リース資産	2,589	1,955
その他	22,155	20,530
無形固定資産合計	126,105	96,896
投資その他の資産		
投資有価証券	911,028	976,428
繰延税金資産	27,028	20,610
保険積立金	169,544	172,420
その他	59,160	57,717
貸倒引当金	766	766
投資その他の資産合計	1,165,995	1,226,410
固定資産合計	11,761,787	11,251,545
資産合計	18,354,149	17,821,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,062,761	1,000,053
1年内返済予定の長期借入金	-	333,333
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
リース債務	1,445	1,445
未払法人税等	28,264	55,369
未払費用	254,566	239,273
賞与引当金	28,213	9,594
前受金	391,048	38,115
その他	242,279	238,575
流動負債合計	2,408,579	2,315,760
固定負債		
社債	600,000	200,000
長期借入金	-	1,000,000
リース債務	4,392	2,946
退職給付引当金	1,570,419	1,233,623
役員退職慰労引当金	116,833	138,569
環境対策引当金	-	15,768
その他	44,547	126,182
固定負債合計	2,336,192	2,717,090
負債合計	4,744,772	5,032,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	3,151,013	3,151,013
利益剰余金	4,802,755	4,021,163
自己株式	1,338,960	1,343,141
株主資本合計	13,749,008	12,963,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,653	94,624
為替換算調整勘定	57,953	86,775
評価・換算差額等合計	146,607	181,399
少数株主持分	6,975	6,666
純資産合計	13,609,377	12,788,502
負債純資産合計	18,354,149	17,821,353

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,977,113	9,185,180
売上原価	8,714,417	5,357,045
売上総利益	4,262,695	3,828,134
販売費及び一般管理費	1, 4 5,264,516	1, 4 4,490,183
営業損失()	1,001,820	662,048
営業外収益		
受取利息	639	506
受取配当金	20,645	24,161
賃貸収入	34,583	20,830
助成金収入	120,631	92,309
その他	21,826	36,935
営業外収益合計	198,327	174,744
営業外費用		
支払利息	377	19,900
社債利息	9,081	4,616
売上割引	19,146	19,238
支払手数料	47,129	12,811
賃貸収入原価	15,845	3,751
為替差損	-	3,871
その他	4,337	4,368
営業外費用合計	95,918	68,560
経常損失()	899,412	555,864
特別利益		
固定資産売却益	-	2 951
投資有価証券売却益	999	577
貸倒引当金戻入額	-	132
特別利益合計	999	1,661
特別損失		
固定資産除却損	3 8,053	3 1,618
減損損失	5 31,508	-
投資有価証券評価損	653	9,100
退職給付制度終了損	392,214	-
環境対策引当金繰入額	-	15,768
特別損失合計	432,430	26,486
税金等調整前当期純損失()	1,330,842	580,689
法人税、住民税及び事業税	61,458	54,919
法人税等調整額	675,976	5,128
法人税等合計	737,434	60,048
少数株主利益又は少数株主損失()	4,885	682
当期純損失()	2,073,162	640,055

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1 7,134,200	1 7,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1 7,134,200	1 7,134,200
資本剰余金		
前期末残高	3,151,990	3,151,013
当期変動額		
自己株式の処分	976	-
当期変動額合計	976	-
当期末残高	3,151,013	3,151,013
利益剰余金		
前期末残高	7,442,178	4,802,755
当期変動額		
剰余金の配当	2 566,259	2 141,536
当期純損失()	2,073,162	640,055
当期変動額合計	2,639,422	781,592
当期末残高	4,802,755	4,021,163
自己株式		
前期末残高	1 1,336,877	1 1,338,960
当期変動額		
自己株式の取得	1 4,047	1 4,180
自己株式の処分	1 1,963	-
当期変動額合計	1 2,083	1 4,180
当期末残高	1 1,338,960	1 1,343,141
株主資本合計		
前期末残高	16,391,492	13,749,008
当期変動額		
剰余金の配当	2 566,259	2 141,536
当期純損失()	2,073,162	640,055
自己株式の取得	4,047	4,180
自己株式の処分	986	-
当期変動額合計	2,642,483	785,773
当期末残高	13,749,008	12,963,235

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,859	88,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,794	5,970
当期変動額合計	80,794	5,970
当期末残高	88,653	94,624
為替換算調整勘定		
前期末残高	66,058	57,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,105	28,821
当期変動額合計	8,105	28,821
当期末残高	57,953	86,775
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,918	146,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,688	34,791
当期変動額合計	72,688	34,791
当期末残高	146,607	181,399
少数株主持分		
前期末残高	3,169	6,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,806	309
当期変動額合計	3,806	309
当期末残高	6,975	6,666
純資産合計		
前期末残高	16,320,743	13,609,377
当期変動額		
剰余金の配当	2 566,259	2 141,536
当期純損失（ ）	2,073,162	640,055
自己株式の取得	4,047	4,180
自己株式の処分	986	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,882	35,101
当期変動額合計	2,711,366	820,874
当期末残高	13,609,377	12,788,502

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,330,842	580,689
減価償却費	822,720	665,206
減損損失	31,508	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	295	132
賞与引当金の増減額 (は減少)	53,594	18,618
退職給付引当金の増減額 (は減少)	190,727	336,795
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	22,121	21,736
受取利息及び受取配当金	21,285	24,668
支払利息	9,459	24,516
固定資産除却損	8,053	1,618
売上債権の増減額 (は増加)	1,506,162	197,854
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,805,893	222,413
仕入債務の増減額 (は減少)	1,649,675	57,738
未収消費税等の増減額 (は増加)	98,915	98,915
未払消費税等の増減額 (は減少)	124,826	65,041
その他	115,438	43,128
小計	958,121	73,921
利息及び配当金の受取額	21,285	24,668
利息の支払額	12,339	17,810
法人税等の支払額	1,237,612	41,103
法人税等の還付額	-	506,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,545	398,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,121,791	82,771
有形固定資産の売却による収入	43,666	1,824
無形固定資産の取得による支出	46,416	15,090
投資有価証券の取得による支出	128,806	89,690
投資有価証券の売却による収入	-	9,932
事業譲渡による収入	350,000	-
その他	2,261	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,608	177,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	-	166,666
社債の償還による支出	400,000	400,000
自己株式の純増減額 (は増加)	3,060	4,180
配当金の支払額	562,254	143,051
リース債務の返済による支出	1,390	1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,705	784,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,797	26,826
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,088,062	978,786
現金及び現金同等物の期首残高	4,015,321	1,927,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,927,259	2,906,046

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 6社は全て連結されております。 主要な連結子会社 (株)小野測器宇都宮 小野測器カスタマーサービス(株) オノエンタープライズ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。 製品・半製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。 製品・半製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 工具、器具及び備品 2～6年 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 リース資産定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (追加情報) 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ30,699千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 工具、器具及び備品 2～6年 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 リース資産定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成22年4月1日より、連結子会社であります株式会社小野測器宇都宮は平成22年1月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたします。</p> <p>本移行に伴う社内が必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損392,214千円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金</p> <p>PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産および負債については、為替予約および通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産および負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末(四半期連結会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ598,563千円、2,616,377千円、370,048千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」については、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は、18,116千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」については、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「賃貸収入原価」は、356千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は6,395千円)は、資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	<p>1 財務制限条項 当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。</p> <p>平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,561,025千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,339千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,630千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,653千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,991千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,579,300千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">640千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,753千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,763千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,053千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,579,300千円であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計測機器事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>栃木県宇都宮市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>栃木県宇都宮市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権、建設仮勘定</td> <td>神奈川県横浜市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 計測機器事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失21,642千円を特別損失に計上いたしました。 遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を全額減損し、減損損失9,865千円を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,973千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,801千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,142千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">943千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,848千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">31,508千円</td></tr> </tbody> </table>	給料及び手当	1,561,025千円	賞与引当金繰入額	10,339千円	退職給付費用	80,630千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,653千円	減価償却費	128,991千円	研究開発費	1,579,300千円	建物及び構築物	640千円	機械装置及び運搬具	1,753千円	工具、器具及び備品	4,763千円	ソフトウェア	21千円	特許権	875千円	計	8,053千円	用途	種類	場所	計測機器事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	栃木県宇都宮市	遊休資産	建物及び構築物	栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権、建設仮勘定	神奈川県横浜市他	種類	金額	建物及び構築物	5,973千円	機械装置及び運搬具	6,801千円	工具、器具及び備品	8,142千円	ソフトウェア	943千円	電話加入権	1,848千円	建設仮勘定	7,800千円	合計	31,508千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,325,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,596千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">92,676千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,136千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114,855千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,448,729千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">951千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">951千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,199千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,618千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,448,729千円であります。</p>	給料及び手当	1,325,066千円	賞与引当金繰入額	2,596千円	退職給付費用	92,676千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,136千円	減価償却費	114,855千円	研究開発費	1,448,729千円	機械装置及び運搬具	951千円	計	951千円	建物及び構築物	376千円	機械装置及び運搬具	42千円	工具、器具及び備品	1,199千円	計	1,618千円
給料及び手当	1,561,025千円																																																																												
賞与引当金繰入額	10,339千円																																																																												
退職給付費用	80,630千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	55,653千円																																																																												
減価償却費	128,991千円																																																																												
研究開発費	1,579,300千円																																																																												
建物及び構築物	640千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,753千円																																																																												
工具、器具及び備品	4,763千円																																																																												
ソフトウェア	21千円																																																																												
特許権	875千円																																																																												
計	8,053千円																																																																												
用途	種類	場所																																																																											
計測機器事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	栃木県宇都宮市																																																																											
遊休資産	建物及び構築物	栃木県宇都宮市																																																																											
遊休資産	電話加入権、建設仮勘定	神奈川県横浜市他																																																																											
種類	金額																																																																												
建物及び構築物	5,973千円																																																																												
機械装置及び運搬具	6,801千円																																																																												
工具、器具及び備品	8,142千円																																																																												
ソフトウェア	943千円																																																																												
電話加入権	1,848千円																																																																												
建設仮勘定	7,800千円																																																																												
合計	31,508千円																																																																												
給料及び手当	1,325,066千円																																																																												
賞与引当金繰入額	2,596千円																																																																												
退職給付費用	92,676千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,136千円																																																																												
減価償却費	114,855千円																																																																												
研究開発費	1,448,729千円																																																																												
機械装置及び運搬具	951千円																																																																												
計	951千円																																																																												
建物及び構築物	376千円																																																																												
機械装置及び運搬具	42千円																																																																												
工具、器具及び備品	1,199千円																																																																												
計	1,618千円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。				
	前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数 (千株)		前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	30,250			30,250	普通株式	30,250			30,250
合計	30,250			30,250	合計	30,250			30,250
自己株式					自己株式				
普通株式(注)	1,934	10	2	1,942	普通株式(注)	1,942	15		1,957
合計	1,934	10	2	1,942	合計	1,942	15		1,957
(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成21年 3月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。					平成22年 3月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金の総額 283,153千円					(イ) 配当金の総額 141,536千円				
(ロ) 1株当たりの配当額 10.00円					(ロ) 1株当たりの配当額 5.00円				
(ハ) 基準日 平成20年12月31日					(ハ) 基準日 平成21年12月31日				
(ニ) 効力発生日 平成21年 3月25日					(ニ) 効力発生日 平成22年 3月23日				
平成21年 7月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。									
普通株式の配当に関する事項									
(イ) 配当金の総額 283,106千円									
(ロ) 1株当たりの配当額 10.00円									
(ハ) 基準日 平成21年 6月30日									
(ニ) 効力発生日 平成21年 8月24日									
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成22年 3月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。					該当事項はありません。				
普通株式の配当に関する事項									
(イ) 配当金の総額 141,536千円									
(ロ) 配当の原資 利益剰余金									
(ハ) 1株当たりの配当額 5.00円									
(ニ) 基準日 平成21年12月31日									
(ホ) 効力発生日 平成22年 3月23日									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,927,259千円	現金及び預金	2,906,046千円
現金及び現金同等物	1,927,259千円	現金及び現金同等物	2,906,046千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 本社、テクニカルセンター間を定時運行する車輛運搬具であります。 ・無形固定資産 本社におけるネットワーク管理用ソフトウェアであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,519</td> <td style="text-align: center;">6,467</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,519</td> <td style="text-align: center;">6,467</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,519	6,467	52	合計	6,519	6,467	52	未経過リース料期末残高相当額		1年内	52千円	1年超	-千円	合計	52千円	支払リース料	1,272千円	減価償却費相当額	1,272千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 本社、テクニカルセンター間を定時運行する車輛運搬具であります。 ・無形固定資産 本社におけるネットワーク管理用ソフトウェアであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	6,519	6,467	52																						
合計	6,519	6,467	52																						
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	52千円																								
1年超	-千円																								
合計	52千円																								
支払リース料	1,272千円																								
減価償却費相当額	1,272千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

外貨建ての営業債権については、為替の変動による市場リスクに晒されておりますが、規程に従い、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的には僅少であります。

有利子負債のうち、長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債は主に設備投資に係る資金調達であります。ともに変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

また、営業債務、有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、為替の変動及び金利の変動による市場リスクに晒されておりますが、社内の規程に従い、担当部門において執行・管理されております。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,906,046	2,906,046	
(2) 受取手形及び売掛金	2,062,198	2,062,198	
(3) 投資有価証券	921,736	921,736	
資産計	5,889,980	5,889,980	
(1) 支払手形及び買掛金	1,000,053	1,000,053	
(2) 社債	600,000	600,000	
(3) 長期借入金	1,333,333	1,333,333	
負債計	2,933,387	2,933,387	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

社債、長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	4,692
計	54,692

優先株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,905,212			
受取手形及び売掛金	2,062,198			
計	4,967,410			

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、「連結附属明細表[社債明細表]および[借入金等明細表]」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	138,743	246,332	107,589
小計	138,743	246,332	107,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	806,382	610,139	196,242
小計	806,382	610,139	196,242
合計	945,126	856,472	88,653

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について653千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、合理的な反証が得られない限り時価の回復可能性がないものとみなし減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合には、銘柄ごとに時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,021	999	5

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 優先株式	50,000
非上場株式	4,556
計	54,556

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	370,526	269,296	101,230
小計	370,526	269,296	101,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	551,209	747,064	195,854
小計	551,209	747,064	195,854
合計	921,736	1,016,360	94,624

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 優先株式、非上場株式(連結貸借対照表計上額54,692千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,932	2,060	1,483
合計	9,932	2,060	1,483

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,100千円の減損処理を行なっております。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、合理的な反証が得られない限り時価の回復可能性がないものとみなし減損処理を行なっております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行わず、将来における市場変動によるリスクを回避するため、実需に基づく範囲内においてのみデリバティブ取引を行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、営業活動における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため、省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場および金利相場の変動に係る市場リスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引のうち為替予約取引は、為替予約に関する規則に基づき、財務経理部内において実行・管理されております。デリバティブ取引に関する管理規程は為替予約取引を除いて特に設けておりません。なお、通貨スワップ取引は、その都度、取締役会の承認を受け実行することといたしております。

2 取引の時価等に関する事項

取引の時価等に関する事項は、該当事項が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、当社は平成22年4月1日より、連結子会社であります株式会社小野測器宇都宮は平成22年1月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付債務	2,243,587千円	1,375,727千円
年金資産	816,788千円	千円
未積立退職給付債務(+)	1,426,798千円	1,375,727千円
未認識過去勤務債務	7,475千円	113,896千円
未認識数理計算上の差異	193,159千円	28,208千円
合計(+ +)	1,241,114千円	1,233,623千円
確定拠出年金制度への移行に伴う追加引当額	329,304千円	千円
退職給付引当金(+)	1,570,419千円	1,233,623千円

(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	900,226千円
年金資産(適格年金の減少)	721,674千円
退職給付引当金の減少(+)	178,551千円

3 上記2の他、前連結会計年度末時点の退職給付引当金のうち、平成22年4月1日の確定拠出年金制度への移行に伴い、未移換額201,297千円を、未払金へ振り替えております。当連結会計年度末時点の未移換額162,513千円のうち、104,082千円を固定負債の「その他」に、58,430千円を流動負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用	132,491千円	74,811千円
利息費用	41,278千円	24,920千円
期待運用収益	16,522千円	千円
過去勤務債務の費用処理額	8,970千円	32,567千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,702千円	1,885千円
その他	46,890千円	100,670千円
退職給付費用(+ + + +)	200,870千円	231,084千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	392,214千円	千円
合計(+)	593,084千円	231,084千円

(注) 1 連結子会社は簡便法を採用しているため、その退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.00%	同左
期待運用収益率	2.00%	
過去勤務債務の処理年数	3年間の定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年間の定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">642,152千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,141千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">193,493千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,973千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,902千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,363千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,079千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">36,259千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">636,586千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,621,353千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,591,840千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,513千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,484千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,028千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	642,152千円	役員退職慰労引当金	48,141千円	投資有価証券評価損	193,493千円	たな卸資産評価損	10,973千円	未払事業所税	10,902千円	減価償却超過額	13,363千円	賞与引当金	13,079千円	その他有価証券評価差額	36,259千円	繰越欠損金	636,586千円	その他	16,401千円	繰延税金資産小計	1,621,353千円	評価性引当額	1,591,840千円	繰延税金資産合計	29,513千円	流動資産 - 繰延税金資産	2,484千円	固定資産 - 繰延税金資産	27,028千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">505,069千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,018千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">197,215千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,804千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,066千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,959千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,480千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6,449千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">38,701千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,001,155千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,871,096千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,846,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,384千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,774千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,610千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	退職給付引当金	505,069千円	役員退職慰労引当金	57,018千円	投資有価証券評価損	197,215千円	たな卸資産評価損	13,804千円	未払事業所税	7,066千円	未払事業所税	10,959千円	減価償却超過額	14,403千円	賞与引当金	4,480千円	環境対策引当金	6,449千円	その他有価証券評価差額	38,701千円	繰越欠損金	1,001,155千円	その他	14,773千円	繰延税金資産小計	1,871,096千円	評価性引当額	1,846,711千円	繰延税金資産合計	24,384千円	流動資産 - 繰延税金資産	3,774千円	固定資産 - 繰延税金資産	20,610千円
退職給付引当金	642,152千円																																																																
役員退職慰労引当金	48,141千円																																																																
投資有価証券評価損	193,493千円																																																																
たな卸資産評価損	10,973千円																																																																
未払事業所税	10,902千円																																																																
減価償却超過額	13,363千円																																																																
賞与引当金	13,079千円																																																																
その他有価証券評価差額	36,259千円																																																																
繰越欠損金	636,586千円																																																																
その他	16,401千円																																																																
繰延税金資産小計	1,621,353千円																																																																
評価性引当額	1,591,840千円																																																																
繰延税金資産合計	29,513千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,484千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	27,028千円																																																																
退職給付引当金	505,069千円																																																																
役員退職慰労引当金	57,018千円																																																																
投資有価証券評価損	197,215千円																																																																
たな卸資産評価損	13,804千円																																																																
未払事業所税	7,066千円																																																																
未払事業所税	10,959千円																																																																
減価償却超過額	14,403千円																																																																
賞与引当金	4,480千円																																																																
環境対策引当金	6,449千円																																																																
その他有価証券評価差額	38,701千円																																																																
繰越欠損金	1,001,155千円																																																																
その他	14,773千円																																																																
繰延税金資産小計	1,871,096千円																																																																
評価性引当額	1,846,711千円																																																																
繰延税金資産合計	24,384千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,774千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	20,610千円																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

項目	計測機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,863,203	113,909	12,977,113		12,977,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		498,385	498,385	(498,385)	
計	12,863,203	612,295	13,475,498	(498,385)	12,977,113
営業費用	12,791,948	628,876	13,420,825	558,108	13,978,933
営業利益又は営業損失()	71,254	16,580	54,673	(1,056,494)	1,001,820
資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出					
資産	13,780,940	345,934	14,126,875	4,227,274	18,354,149
減価償却費	732,278	2,108	734,387	88,333	822,720
減損損失	21,642		21,642	9,865	31,508
資本的支出	1,108,450	762	1,109,212	16,561	1,125,774

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,081,781千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,227,274千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 従来、計測機器事業・電子産業自動化機器事業・その他事業の区分によっておりましたが、当連結会計年度において電子産業自動化機器事業の主要な事業であるマスク(コンタクト)露光機の製造販売を主要内容とする事業を譲渡したことにより、計測機器事業・その他事業の区分に変更しております。

6 「連結財務諸表作成のための重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、「計測機器事業」の当連結会計年度の営業利益は30,699千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

項目	計測機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,058,188	126,992	9,185,180		9,185,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		307,374	307,374	(307,374)	
計	9,058,188	434,366	9,492,555	(307,374)	9,185,180
営業費用	8,860,541	460,208	9,320,749	526,479	9,847,229
営業利益又は営業損失()	197,647	25,841	171,805	(833,854)	662,048
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,988,181	325,991	13,314,172	4,507,181	17,821,353
減価償却費	591,051	3,837	594,889	70,317	665,206
資本的支出	92,301	238	92,540	281	92,822

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は862,487千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,507,181千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,130,488	369,902	47,859	9,956	1,558,207
連結売上高(千円)					12,977,113
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	2.9	0.4	0.1	12.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

(イ)アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ)北米.....アメリカ・カナダ

(ハ)欧州.....ドイツ・スペイン

(ニ)その他の地域.....オーストラリア

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	804,613	489,828	55,138	8,269	1,357,849
連結売上高(千円)					9,185,180
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	5.3	0.6	0.1	14.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

(イ)アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ)北米.....アメリカ・カナダ

(ハ)欧州.....ドイツ・スペイン

(ニ)その他の地域.....オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 480.53円	1株当たり純資産額 451.78円
1株当たり当期純損失金額 73.23円	1株当たり当期純損失金額 22.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,609,377	12,788,502
普通株式に係る純資産額(千円)	13,602,401	12,781,836
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	6,975	6,666
普通株式の発行済株式数(千株)	30,250	30,250
普通株式の自己株式数(千株)	1,942	1,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,307	28,292

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純損失金額() (千円)	2,073,162	640,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	2,073,162	640,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,311	28,300

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)								
<p>平成21年7月31日締結の金銭消費貸借契約により、平成22年1月29日付で15億円の借入を実行いたしました。</p> <p>なお、当該金銭消費貸借契約には以下の財務制限条項が付されており、</p> <p>平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。</p> <p>平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>平成23年2月24日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の消却を行う理由 自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>2 消却の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 消却する株式の総数</td> <td>1,250,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 消却予定日</td> <td>平成23年3月17日</td> </tr> <tr> <td>(4) 消却後の発行済株式総数</td> <td>29,000,000株(予定)</td> </tr> </table>	(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	(2) 消却する株式の総数	1,250,000株	(3) 消却予定日	平成23年3月17日	(4) 消却後の発行済株式総数	29,000,000株(予定)
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式								
(2) 消却する株式の総数	1,250,000株								
(3) 消却予定日	平成23年3月17日								
(4) 消却後の発行済株式総数	29,000,000株(予定)								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
(株)小野測器	第1回期限前償還条項付 無担保社債(株式会社三 菱東京UFJ銀行保証付お よび適格機関投資家限 定)	平成19年 1月24日	650,000	390,000 (260,000)	(株)三菱東京UFJ 銀行TIBOR 6ヶ 月+0.1%	無担保 社債	平成24年 1月24日
(株)小野測器	第2回無担保社債(株式 会社みずほ銀行保証付お よび適格機関投資家限 定)	平成19年 1月24日	350,000	210,000 (140,000)	(株)みずほ銀行 TIBOR 6ヶ月+ 0.1%	無担保 社債	平成24年 1月20日
合計			1,000,000	600,000 (400,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)
400,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		333,333	1.490	
1年以内に返済予定のリース債務	1,445	1,445		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)		1,000,000	1.490	平成24年1月~ 平成26年7月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,392	2,946		平成24年1月~ 平成26年2月
その他有利子負債				
合計	5,838	1,337,725		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸
借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごと
の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	333,333	333,333	333,333	
リース債務	1,445	1,445	55	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	2,950,950	2,144,499	1,720,818	2,368,912
税金等調整前四半期純利 益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	150,458	299,176	413,956	18,015
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	127,809	307,087	431,055	29,722
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	4.52	10.85	15.23	1.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,578	1,868,976
受取手形	204,517	283,786
売掛金	1,931,273 ₁	1,720,959 ₁
商品及び製品	348,981	356,793
仕掛品	995,359	752,850
原材料及び貯蔵品	247,001	300,390
短期貸付金	20,150 ₁	220,150 ₁
未収還付法人税等	494,896	-
未収消費税等	77,749	-
その他	54,000	66,743
貸倒引当金	525	292
流動資産合計	5,480,982	5,570,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,694,242	8,691,205
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,168,627	4,471,456
建物（純額）	4,525,614	4,219,748
構築物	366,968	366,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	268,443	283,452
構築物（純額）	98,524	83,515
機械及び装置	1,438,510	1,466,055
減価償却累計額	950,528	1,104,294
機械及び装置（純額）	487,982	361,761
工具、器具及び備品	1,776,629	1,771,555
減価償却累計額	1,486,316	1,573,358
工具、器具及び備品（純額）	290,312	198,197
土地	5,051,520	5,051,520
リース資産	3,714	3,714
減価償却累計額	742	1,485
リース資産（純額）	2,971	2,228
有形固定資産合計	10,456,925	9,916,972
無形固定資産		
ソフトウェア	97,789	72,133
リース資産	2,589	1,955
電話加入権	12,072	12,072
その他	9,528	7,903
無形固定資産合計	121,978	94,064

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	906,472	971,736
関係会社株式	124,722	124,722
破産更生債権等	766	766
敷金及び保証金	48,909	46,415
保険積立金	169,544	172,420
貸倒引当金	766	766
投資その他の資産合計	1,249,649	1,315,294
固定資産合計	11,828,553	11,326,331
資産合計	17,309,536	16,896,690
負債の部		
流動負債		
支払手形	202,242	71,787
買掛金	968,496	1,044,629
1年内返済予定の長期借入金	-	333,333
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
リース債務	1,445	1,445
未払金	88,935	91,691
未払費用	228,303	193,701
未払法人税等	24,304	33,501
未払消費税等	-	47,010
前受金	282,403	22,731
預り金	110,502	49,217
賞与引当金	21,469	7,208
設備関係支払手形	2,541	5,388
流動負債合計	2,330,644	2,301,645
固定負債		
社債	600,000	200,000
長期借入金	-	1,000,000
リース債務	4,392	2,946
退職給付引当金	1,395,940	1,061,220
役員退職慰労引当金	89,905	105,975
環境対策引当金	-	15,768
その他	25,980	114,011
固定負債合計	2,116,217	2,499,921
負債合計	4,446,861	4,801,567

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金		
資本準備金	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金	1,351,013	1,351,013
資本剰余金合計	3,151,013	3,151,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,005,075	3,247,674
利益剰余金合計	4,005,075	3,247,674
自己株式	1,338,960	1,343,141
株主資本合計	12,951,328	12,189,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,653	94,624
評価・換算差額等合計	88,653	94,624
純資産合計	12,862,674	12,095,122
負債純資産合計	17,309,536	16,896,690

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2 12,429,868	2 8,668,226
売上原価		
製品期首たな卸高	184,544	125,249
当期製品製造原価	8,167,221	5,067,966
合計	8,351,765	5,193,215
製品期末たな卸高	125,249	132,198
売上原価合計	8,226,516	5,061,017
売上総利益	4,203,351	3,607,208
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,150	47,687
販売促進費	442,783	259,331
販売手数料	37,527	32,764
運賃及び荷造費	46,510	36,907
役員報酬	103,200	109,194
給料及び手当	1,331,282	1,130,496
賞与引当金繰入額	9,290	2,012
退職給付費用	76,224	88,534
役員退職慰労引当金繰入額	16,951	18,470
法定福利費	195,031	164,599
旅費及び交通費	105,439	111,362
賃借料	118,920	114,437
支払手数料	208,194	177,562
租税公課	60,621	34,501
事業所税	18,178	19,700
研究開発費	1 1,579,300	1 1,448,729
減価償却費	123,695	108,646
貸倒引当金繰入額	425	-
その他	447,165	353,031
販売費及び一般管理費合計	4,962,893	4,257,968
営業損失()	759,541	650,759
営業外収益		
受取利息	390	3,875
受取配当金	2 59,145	2 42,161
賃貸収入	2 207,540	2 182,215
経営指導料	2 21,600	2 16,200
助成金収入	46,026	30,305
その他	16,686	33,261
営業外収益合計	351,388	308,018

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	377	19,900
社債利息	9,081	4,616
売上割引	18,755	18,758
賃貸収入原価	² 200,914	² 165,942
支払手数料	47,129	12,811
その他	4,320	6,378
営業外費用合計	280,580	228,408
経常損失()	688,732	571,149
特別利益		
投資有価証券売却益	999	577
貸倒引当金戻入額	-	232
特別利益合計	999	809
特別損失		
固定資産除却損	³ 7,929	³ 1,565
減損損失	⁴ 9,865	-
投資有価証券評価損	653	9,100
関係会社株式評価損	42,140	-
退職給付制度終了損	333,356	-
環境対策引当金繰入額	-	15,768
特別損失合計	393,945	26,434
税引前当期純損失()	1,081,678	596,773
法人税、住民税及び事業税	22,192	19,089
法人税等調整額	562,286	-
法人税等合計	584,479	19,089
当期純損失()	1,666,158	615,863

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		3,311,825	38.1		2,412,451	36.0	
外注加工費			1,988,209	22.9		1,529,668	22.8	
労務費			2,016,329	23.2		1,665,538	24.8	
経費								
工場消耗品費			110,686			16,644		
水道光熱費			60,079			57,030		
減価償却費			533,727			428,829		
その他			674,230	1,378,724	15.8	600,660	1,103,164	16.4
当期総製造費用				8,695,088	100.0		6,710,823	100.0
期首仕掛品たな卸高				2,571,628			995,359	
期首半製品たな卸高			387,130			223,732		
合計			11,653,847			7,929,915		
他勘定振替高	2		2,267,533			1,884,502		
期末仕掛品たな卸高			995,359			752,850		
期末半製品たな卸高			223,732			224,595		
当期製品製造原価				8,167,221			5,067,966	

(注)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)														
<p>原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額12,179千円および退職給付費用88,256千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産へ</td> <td>96,028千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>2,169,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td>2,495千円</td> </tr> </table>	有形固定資産へ	96,028千円	販売費及び一般管理費へ	2,169,009千円	その他へ	2,495千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額5,196千円および退職給付費用96,876千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産へ</td> <td>69,491千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産へ</td> <td>2,107千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>1,806,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td>6,327千円</td> </tr> </table>	有形固定資産へ	69,491千円	無形固定資産へ	2,107千円	販売費及び一般管理費へ	1,806,576千円	その他へ	6,327千円
有形固定資産へ	96,028千円														
販売費及び一般管理費へ	2,169,009千円														
その他へ	2,495千円														
有形固定資産へ	69,491千円														
無形固定資産へ	2,107千円														
販売費及び一般管理費へ	1,806,576千円														
その他へ	6,327千円														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,134,200	7,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,134,200	7,134,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,351,990	1,351,013
当期変動額		
自己株式の処分	976	-
当期変動額合計	976	-
当期末残高	1,351,013	1,351,013
資本剰余金合計		
前期末残高	3,151,990	3,151,013
当期変動額		
自己株式の処分	976	-
当期変動額合計	976	-
当期末残高	3,151,013	3,151,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,237,493	4,005,075
当期変動額		
剰余金の配当	566,259	141,536
当期純損失()	1,666,158	615,863
当期変動額合計	2,232,417	757,400
当期末残高	4,005,075	3,247,674
利益剰余金合計		
前期末残高	6,237,493	4,005,075
当期変動額		
剰余金の配当	566,259	141,536
当期純損失()	1,666,158	615,863
当期変動額合計	2,232,417	757,400
当期末残高	4,005,075	3,247,674

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	1,336,877	1,338,960
当期変動額		
自己株式の取得	4,047	4,180
自己株式の処分	1,963	-
当期変動額合計	2,083	4,180
当期末残高	1,338,960	1,343,141
株主資本合計		
前期末残高	15,186,806	12,951,328
当期変動額		
剰余金の配当	566,259	141,536
当期純損失()	1,666,158	615,863
自己株式の取得	4,047	4,180
自己株式の処分	986	-
当期変動額合計	2,235,478	761,581
当期末残高	12,951,328	12,189,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,859	88,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,794	5,970
当期変動額合計	80,794	5,970
当期末残高	88,653	94,624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,859	88,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,794	5,970
当期変動額合計	80,794	5,970
当期末残高	88,653	94,624
純資産合計		
前期末残高	15,178,947	12,862,674
当期変動額		
剰余金の配当	566,259	141,536
当期純損失()	1,666,158	615,863
自己株式の取得	4,047	4,180
自己株式の処分	986	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,794	5,970
当期変動額合計	2,316,272	767,551
当期末残高	12,862,674	12,095,122

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	工具、器具及び備品	2～6年
建物	15～50年								
工具、器具及び備品	2～6年								
建物	15～50年								
工具、器具及び備品	2～6年								

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (追加情報) 当事業年度より、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ30,109千円増加しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成22年4月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたします。 本移行に伴う社内必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損333,356千円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産および負債については、為替予約および通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産および負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末(四半期会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度5,400千円)は、資産合計の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 12,694千円	売掛金 57,565千円
短期貸付金 20,150千円	短期貸付金 220,150千円
買掛金 132,100千円	買掛金 139,063千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,579,300千円であります。	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,448,729千円であります。												
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記												
売上高 211,998千円	売上高 344,057千円												
受取配当金 38,500千円	受取配当金 18,000千円												
賃貸収入 183,421千円	賃貸収入 163,964千円												
経営指導料 21,600千円	経営指導料 16,200千円												
賃貸収入原価 194,945千円	賃貸収入原価 164,714千円												
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。												
建物 640千円	建物 376千円												
機械及び装置 1,753千円	機械及び装置 42千円												
工具、器具及び備品 4,638千円	工具、器具及び備品 1,146千円												
ソフトウェア 21千円													
特許権 875千円													
計 7,929千円	計 1,565千円												
4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、電話加入権、建設仮勘定</td> <td>栃木県宇都宮市 神奈川県横浜市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物、電話加入権、建設仮勘定	栃木県宇都宮市 神奈川県横浜市							
用途	種類	場所											
遊休資産	建物、構築物、電話加入権、建設仮勘定	栃木県宇都宮市 神奈川県横浜市											
(経緯) 遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を全額減損し、減損損失9,865千円を特別損失として計上いたしました。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>205千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,848千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>7,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物	205千円	構築物	12千円	電話加入権	1,848千円	建設仮勘定	7,800千円	合計	9,865千円	
種類	金額												
建物	205千円												
構築物	12千円												
電話加入権	1,848千円												
建設仮勘定	7,800千円												
合計	9,865千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)					当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
1 自己株式の種類および株式数に関する事項は次のとおりであります。					1 自己株式の種類および株式数に関する事項は次のとおりであります。				
	前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)		前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
自己株式					自己株式				
普通株式(注)	1,934	10	2	1,942	普通株式(注)	1,942	15		1,957
合計	1,934	10	2	1,942	合計	1,942	15		1,957
(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 本社、テクニカルセンター間を定時運行する車輜運搬具であります。 ・無形固定資産 本社におけるネットワーク管理用ソフトウェアであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 本社、テクニカルセンター間を定時運行する車輜運搬具であります。 ・無形固定資産 本社におけるネットワーク管理用ソフトウェアであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額124,722千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">570,939千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,771千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">193,493千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,235千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,256千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,893千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,259千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">447,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,345,453千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,345,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	570,939千円	役員退職慰労引当金	36,771千円	投資有価証券評価損	193,493千円	関係会社株式評価損	17,235千円	たな卸資産評価損	8,256千円	未払事業所税	7,434千円	賞与引当金	9,893千円	その他有価証券評価差額金	36,259千円	繰越欠損金	447,899千円	その他	17,270千円	繰延税金資産小計	1,345,453千円	評価性引当額	1,345,453千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">434,039千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,343千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">197,215千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,235千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,083千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,086千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,350千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6,449千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,701千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">806,377千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,580,954千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,580,954千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	434,039千円	役員退職慰労引当金	43,343千円	投資有価証券評価損	197,215千円	関係会社株式評価損	17,235千円	たな卸資産評価損	11,083千円	未払事業税	5,086千円	未払事業所税	7,865千円	賞与引当金	3,350千円	環境対策引当金	6,449千円	その他有価証券評価差額金	38,701千円	繰越欠損金	806,377千円	その他	10,205千円	繰延税金資産小計	1,580,954千円	評価性引当額	1,580,954千円	繰延税金資産合計	千円
退職給付引当金	570,939千円																																																								
役員退職慰労引当金	36,771千円																																																								
投資有価証券評価損	193,493千円																																																								
関係会社株式評価損	17,235千円																																																								
たな卸資産評価損	8,256千円																																																								
未払事業所税	7,434千円																																																								
賞与引当金	9,893千円																																																								
その他有価証券評価差額金	36,259千円																																																								
繰越欠損金	447,899千円																																																								
その他	17,270千円																																																								
繰延税金資産小計	1,345,453千円																																																								
評価性引当額	1,345,453千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
退職給付引当金	434,039千円																																																								
役員退職慰労引当金	43,343千円																																																								
投資有価証券評価損	197,215千円																																																								
関係会社株式評価損	17,235千円																																																								
たな卸資産評価損	11,083千円																																																								
未払事業税	5,086千円																																																								
未払事業所税	7,865千円																																																								
賞与引当金	3,350千円																																																								
環境対策引当金	6,449千円																																																								
その他有価証券評価差額金	38,701千円																																																								
繰越欠損金	806,377千円																																																								
その他	10,205千円																																																								
繰延税金資産小計	1,580,954千円																																																								
評価性引当額	1,580,954千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 454.39円	1株当たり純資産額 427.51円
1株当たり当期純損失金額 58.85円	1株当たり当期純損失金額 21.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,862,674	12,095,122
普通株式に係る純資産額(千円)	12,862,674	12,095,122
普通株式の発行済株式数(千株)	30,250	30,250
普通株式の自己株式数(千株)	1,942	1,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,307	28,292

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失金額() (千円)	1,666,158	615,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	1,666,158	615,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,311	28,300

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
平成21年7月31日締結の金銭消費貸借契約により、平成22年1月29日付で15億円の借入を実行いたしました。 なお、当該金銭消費貸借契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。	平成23年2月24日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。 1 自己株式の消却を行う理由 自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。 2 消却の内容 (1) 消却する株式の種類 当社普通株式 (2) 消却する株式の総数 1,250,000株 (3) 消却予定日 平成23年3月17日 (4) 消却後の発行済株式総数 29,000,000株(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	518,423
		(株)明電舎	298,000	114,432
		(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	62,003
		日本電産サンキョー(株)	90,000	59,940
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回11種優先株)	50,000	50,000
		杉本商事(株)	43,700	31,901
		日本電計(株)	40,352	16,423
		ファナック(株)	1,000	12,470
		(株)モリテックス	20,000	9,880
		(株)サトー	8,400	9,038
		その他 46銘柄	90,261	87,224
		計	2,227,883	971,736

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (注) 2	8,694,242	800	3,836	8,691,205	4,471,456	306,288	4,219,748
構築物	366,968			366,968	283,452	15,009	83,515
機械及び装置 (注) 1	1,438,510	28,354	809	1,466,055	1,104,294	154,532	361,761
工具、器具及び備品 (注) 1、(注) 2	1,776,629	50,385	55,458	1,771,555	1,573,358	141,353	198,197
土地	5,051,520			5,051,520			5,051,520
リース資産	3,714			3,714	1,485	742	2,228
有形固定資産計	17,331,584	79,540	60,104	17,351,020	7,434,047	617,927	9,916,972
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 1	788,602	11,804	1,230	799,177	727,043	37,460	72,133
リース資産	3,170			3,170	1,215	634	1,955
電話加入権	12,072			12,072			12,072
その他	22,337			22,337	14,433	1,624	7,903
無形固定資産計	826,182	11,804	1,230	836,757	742,693	39,719	94,064
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	タイヤ試験装置	19,798千円
	噴射量計検出器評価設備	5,830千円
工具、器具及び備品	販売促進用自社製品	13,699千円
	音響可視化装置用マイクロホンアレイ	2,354千円
	タイヤ試験装置用サーモグラフィ	2,259千円
ソフトウェア	営業支援ソフト(機能強化)	2,739千円
	GPMツール	2,160千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鉄筋コンクリート住宅	1,971千円
工具、器具及び備品	会計システム機器	5,800千円
	エミュレータサブシステム	5,142千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,291	292		525	1,058
賞与引当金	21,469	244,225	258,486		7,208
役員退職慰労引当金	89,905	18,470	2,400		105,975
環境対策引当金		15,768			15,768

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		357
銀行預金		
当座預金	1,710,703	
別段預金	1,366	
普通預金	16,549	
定期預金	140,000	1,868,619
合計		1,868,976

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西野産業(株)	41,813
(株)コーシンインテックス	37,688
コムベックス(株)	22,470
早坂理工(株)	20,984
(株)大西熱学	13,821
その他	147,007
合計	283,786

(b) 期日別内訳

期日	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額(千円)	71,364	68,701	64,934	54,531	24,255	283,786

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	171,662
(株)本田技術研究所	156,100
三菱ふそうトラック・バス(株)	132,573
UDトラックス(株)	84,072
トヨタ自動車(株)	72,255
その他	1,104,294
合計	1,720,959

(b) 回収及び滞留状況

区分	金額(千円)	回収率及び滞留期間
前期繰越高 A	1,931,273	回収率 = 84.3% (注) 1
当期売上高 B	8,668,226	
仮受消費税等 C	384,799	
当期回収高 D	9,263,339	滞留期間 = 73.6日 (注) 2
翌期繰越高 E	1,720,959	

(注) 1 回収率 = $\frac{D}{A + B + C} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{(A + E) \times 1 / 2}{B + C} \times 365$

(二)たな卸資産

(a) 商品及び製品、仕掛品の内訳

区分	商品及び製品	仕掛品
	金額(千円)	金額(千円)
見込生産品		
回転・速度計測機器	19,825	13,536
寸法・変位計測機器	44,018	21,555
データ処理解析装置	93,042	67,713
トルク計測機器	41,776	27,271
自動車性能計測機器及びシステム	109,388	46,594
周辺機器及びその他	48,741	288
小計	356,793	176,958
受注生産品	-	575,891
合計	356,793	752,850

(b) 原材料及び貯蔵品の内訳

区分	金額(千円)
原材料	
電気機構パネル部品	73,892
機械加工部品	97,657
電子回路部品及びその他	125,699
小計	297,248
貯蔵品	
機構消耗品	1,148
配線消耗品及びその他	1,993
小計	3,141
合計	300,390

2 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)明電舎	11,528
多治見無線電機(株)	7,219
大広産業機械(株)	7,142
(株)サン企画	4,476
(株)ニコンエンジニアリング	2,855
その他	38,565
合計	71,787

(b) 期日別内訳

期日	平成23年 1月	2月	3月	4月	合計
金額(千円)	13,816	16,941	14,353	26,675	71,787

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	527,204
(株)明電舎	84,068
サカエ工業(株)	16,070
光栄産業(株)	12,745
日本リライアンス(株)	12,121
その他	392,418
合計	1,044,629

3 固定負債

(イ)長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,333,333 (333,333)
合計	1,333,333 (333,333)

(注)「金額」欄の(内書)は1年内返済予定の金額であります。

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,203,325
未認識過去勤務債務	113,896
未認識数理計算上の差異	28,208
合計	1,061,220

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.onosokki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月19日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月19日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第57期 第1四半期 第57期 第2四半期 第57期 第3四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年5月13日 関東財務局長に提出。 平成22年8月6日 関東財務局長に提出。 平成22年11月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小野測器の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小野測器が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月14日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小野測器の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小野測器が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月14日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。